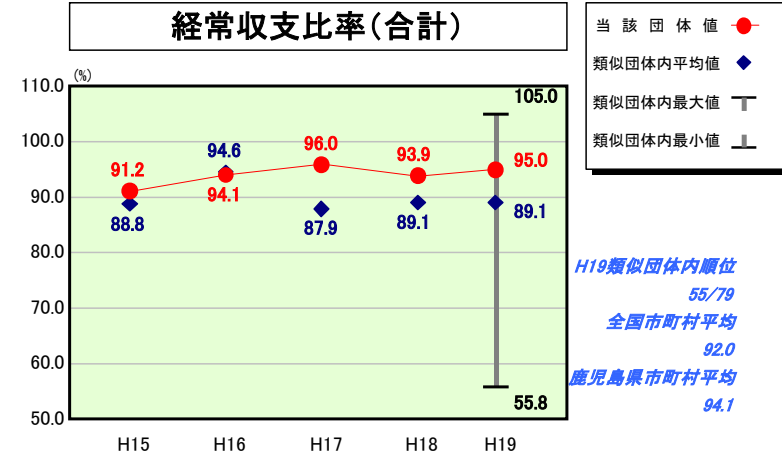


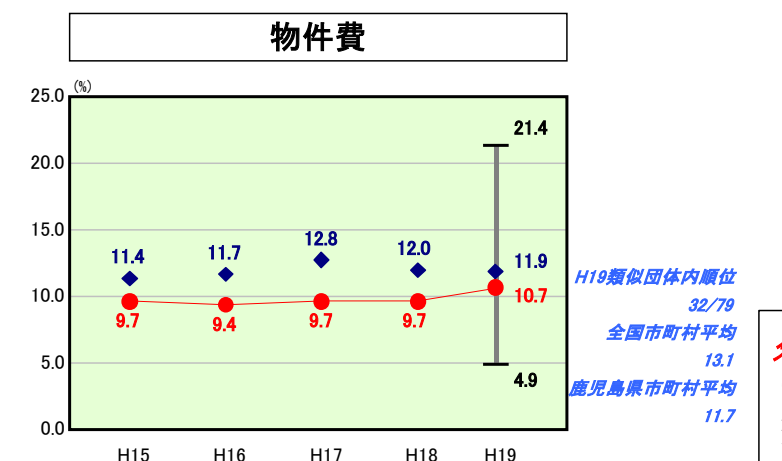
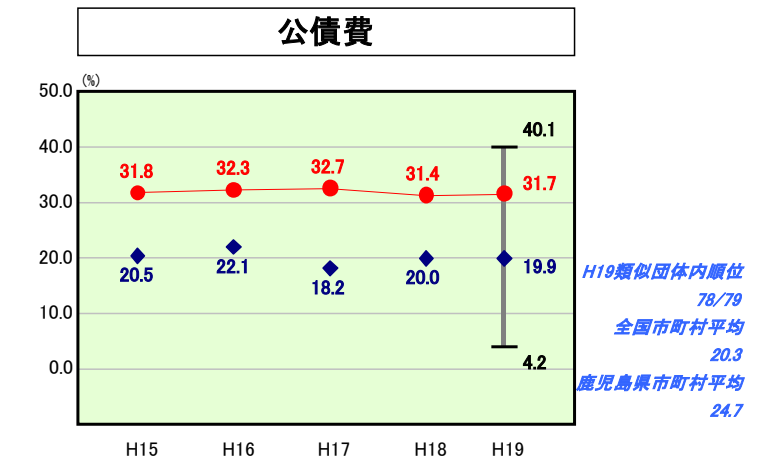
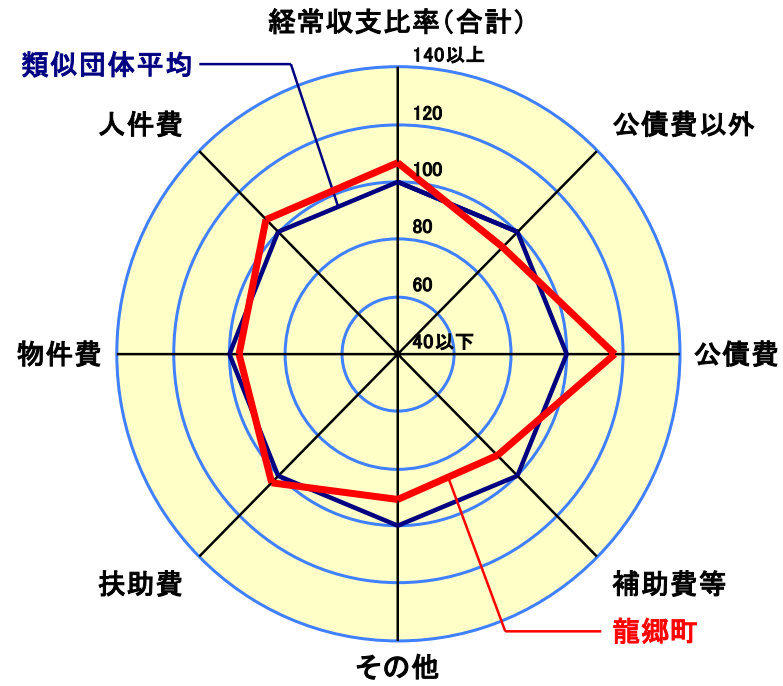
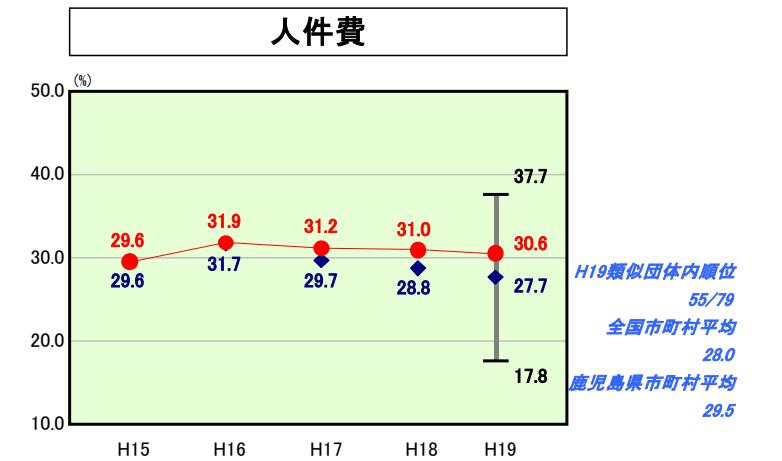
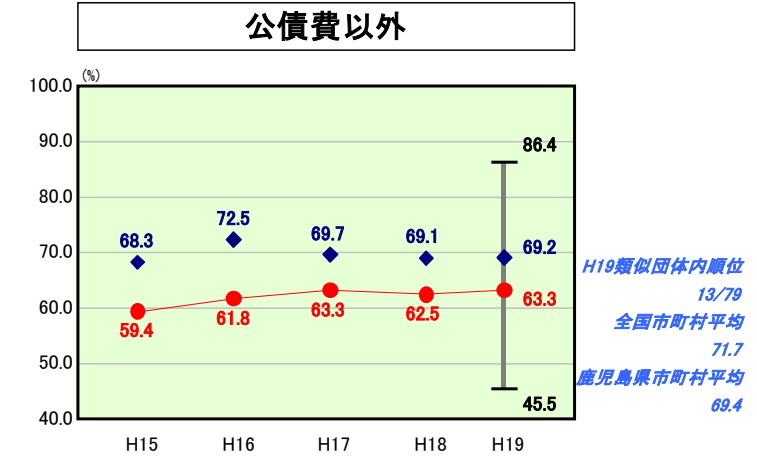
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 龍郷町

## 経常収支比率の分析



人口	6,199人(H20.3.31現在)
面積	82.08 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,839,661千円
歳出総額	3,788,183千円
実質収支	46,564千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
 ・職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、各種手当の見直しや定員適正化計画により平成17年度から10年かけて12人削減して人件費の削減に努める。

○物件費  
 ・物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると若干低くなっているが、今後は町が直営で運営している施設については、指定管理者制度の導入等民間委託を推進してコスト削減に努めるため、人件費から委託料(物件費)へのシフトが予想される。

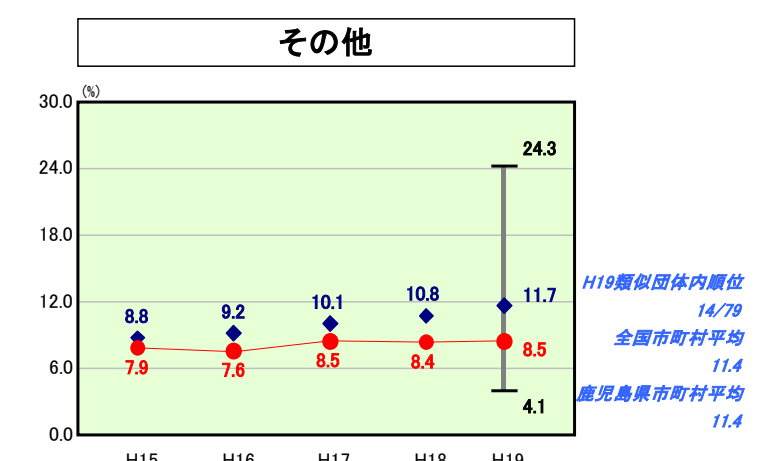
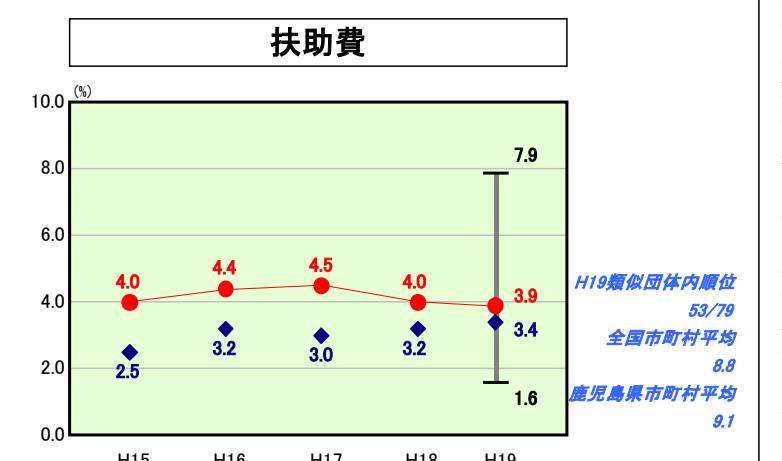
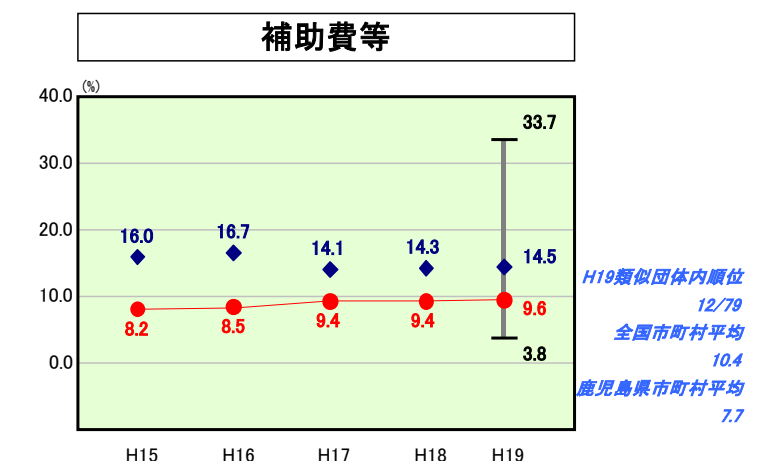
○扶助費  
 ・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害福祉費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。障害者のニーズは、障害の種類・部位・形態・程度・年齢により多種多様にわたるが、これらのニーズに対応していくため、障害の早期発見・治療、リハビリ、教育、就労などライフステージに応じた施策が必要であり、関係機関との連携を図り、障害福祉の推進に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

○補助費等  
 ・補助費等その他の係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を実施しているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

○公債費  
 ・これまでの社会資本整備に伴い、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が簡易水道事業に係る経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに水道・下水道事業などの公営企業債の元利償還金にかかるものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を33.6%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは越しているものと思われるが、今後も大規模な事業計画の整理縮小を図るなどして、地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制することあてている。

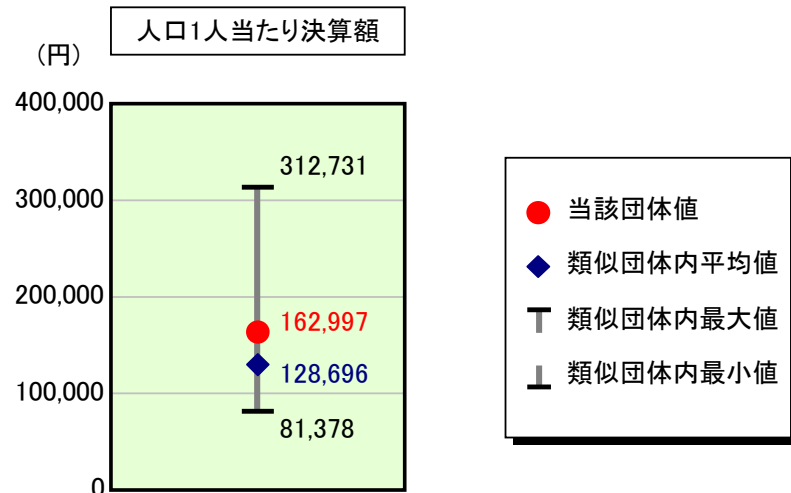
○その他  
 ・その他に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているが、国民健康保険事業会計、簡易水道事業会計、生活排水処理事業会計への繰入金が多額になっている。今後は、国民健康保険事業について独立採算制の原則に立ち返った保険料の見直しによる健全化、公営企業においても料金見直しによる適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費  
 ・普通建設事業費の1人当たり決算額の推移を見ると大型事業を実施した年度の伸びが現れている。今後とも公債費の負担を抑えるため、普通建設事業を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

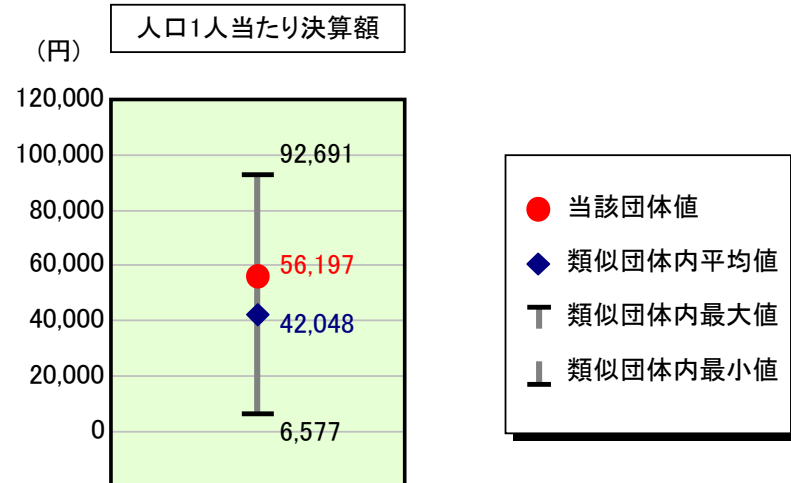
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	904,281	145,875	108,310	34.7
賃金(物件費)	74,881	12,080	7,093	70.3
一部事務組合負担金(補助費等)	101,368	16,352	15,722	4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,591	418	2,346	▲ 82.2
▲退職金	▲ 72,705	▲ 11,729	▲ 10,690	9.7
合計	1,010,416	162,997	128,696	26.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.16	12.36	2.80
ラスパイレス指数	93.4	92.4	1.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

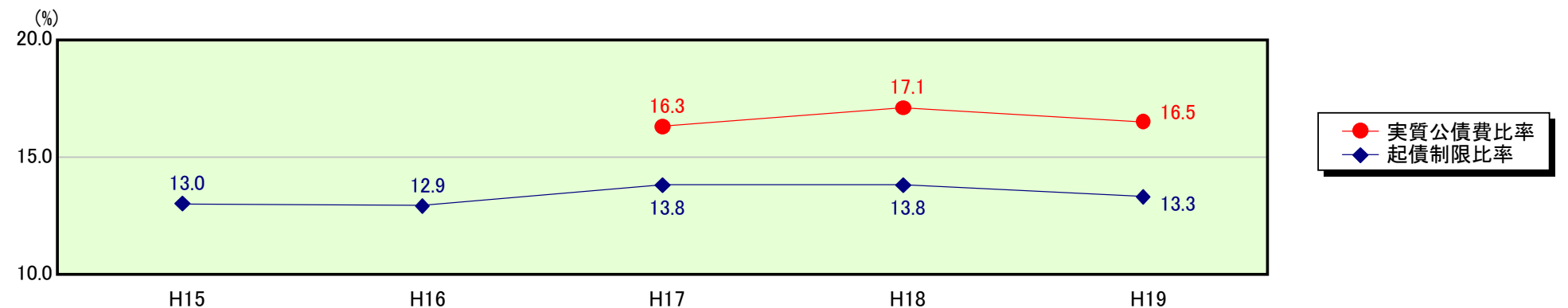


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	905,754	146,113	68,793	112.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,692	9,145	15,674	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,708	6,728	8,188	▲ 17.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,000	484	2,841	▲ 83.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	146	24	44	▲ 45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 658,933	▲ 106,297	▲ 53,492	98.7
合計	348,367	56,197	42,048	33.6

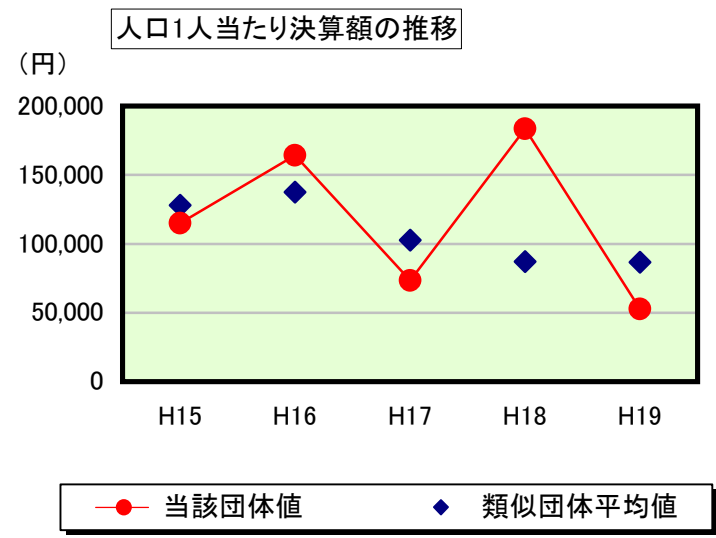
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	700,142	114,872	▲ 55.0	127,996	1.0	▲ 56.0
うち単独分	315,884	51,827	0.8	73,567	▲ 1.6	2.4
H16	1,010,241	164,320	43.0	137,527	7.4	35.6
うち単独分	200,657	32,638	▲ 37.0	74,733	1.6	▲ 38.6
H17	448,371	73,383	▲ 55.3	102,700	▲ 25.3	▲ 30.0
うち単独分	159,989	26,185	▲ 19.8	59,429	▲ 20.5	0.7
H18	1,117,465	183,462	150.0	87,174	▲ 15.1	165.1
うち単独分	315,652	51,823	97.9	48,477	▲ 18.4	116.3
H19	326,825	52,722	▲ 71.3	86,616	▲ 0.6	▲ 70.7
うち単独分	190,990	30,810	▲ 40.5	49,776	2.7	▲ 43.2
過去5年間平均	720,609	117,752	2.3	108,403	▲ 6.5	8.8
うち単独分	236,634	38,657	0.3	61,196	▲ 7.2	7.5